

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(11月24日～11月30日)

2018年12月10日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ユーラシア経済同盟(EAEU)加盟国首相会議の開催(11/27, ミンスク)
- マケイ外務大臣がロシア国境警備局によるウクライナ海軍船舶の拿捕につきコメント(11/29)
- ハイテクパーク(情報通信技術・スタートアップ特区)は、ベラルーシにおける暗号通貨関連ビジネスの規則を設定(11/30)。

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

- ルカシェンコ大統領はシヴァク運輸交通大臣をミンスク市執行委員会委員長(市長)に任命。大臣は空席。
(11/24, 国営ベルタ通信)

●2018年の総括と2019年の社会経済発展目標の報告(11/26)

ルカシェンコ大統領は、政府、国立銀行、各州及びミンスク市から、2018年の総括と2019年の社会経済発展目標につき報告を受けた。ルマス首相は、本年の国内総生産(GDP)成長率3.5%達成に向けて政府として措置を講じている旨報告。

(11/26, 大統領公式サイト, 国営ベルタ通信)

●ユーラシア経済同盟(EAEU)加盟国首相会議の開催(11/27, ミンスク)

- ・大統領は EAEU 加盟各国首相に対し、EAEU 共通経済市場における障壁を撤廃するよう呼びかけ。
- ・大統領は EAEU 域内への輸入関税の加盟各国への配分の設定に関する法律を2019年12月31日まで再延長するという提案は、ベラルーシにとって極めて不利であり支持できない旨表明(本法律の延長に関しては、本年5月にEAEU加盟各国首脳が合意していた)。

(11/27, 国営ベルタ通信, ベラパン通信)

【内政】

●統一市民党のクラスリナ広報担当の国外追放を巡る動き

27日、マスカレフ露大使館広報官は、統一市民党(野党)のクラスリナ広報担当のベラルーシ追放にかかる事案に関してベラルーシ外務省に対し、あらゆる人道的な状況を考慮するよう求める内容の口上書を発出旨述べた。

28日、クラスリナ統一市民党広報担当は内務省ミンスク市支局に対し、自身のベラルーシ追放に関する異議申し立てを提出。申し立ての審査期間中、国外追放は一時猶予される。

(11/27, 29, ベラパン通信)

●当局による非政府系メディアへの対応を巡る動き

国営ベルタ通信への不正アクセスの嫌で複数の非政府系メディア関係者に対する刑事捜査が行われていたが、22日、ドイツの国際公共放送「ドイチェヴェレ」のブィコフスキー特派員、インターネットポータル「realt.by」のクレツキー編集長に対し、26日、ベラパン通信のコロヴェンコヴァ評論家に対し、29日、レフシナ同通信編集長に対する刑事捜査がそれぞれ中止された。

(11/22, 26, 29, ベラパン通信)

●2名に対する死刑執行(11/28, モギリョフ)

同日、アムネスティインターナショナルが抗議。また同日、欧州評議会はベラルーシに対し、死刑のモ

ラトリウムを導入しなければならない旨コメント
(11/28, ベラパン通信)

【外交】

●マケイ外務大臣は、ロシア国境警備局によるウクライナ海軍船舶の拿捕につきコメント(11/29)

- ・我々の地域における緊張をさらに高めかねないどのような措置も講じられないことを望む。
 - ・第三者の側から、結局は緊張をさらに高めることにしかならないような感情的な声明のようなものが発出されることは望ましくない。
 - ・関係する政治勢力に受け入れられるのであれば、ベラルーシは状況の解決と緊張の緩和に貢献する用意あり。
 - ・当事者の一方あるいは他方から出された声明に注目しているものの、直接問い合わせることはしていない。当事者のいずれの側からも客観的な情報を得ることが真相の分析にとって重要。
- (11/29, 国営ベルタ通信)

●ムーア米国臨時代理大使のインタビュー(11/29)

- ・二国間関係の正常化に伴い、ベラルーシとの安全に関する対話の活性化を期待。軍備管理における透明性、信頼醸成措置に関する国際的な義務の履行等の点でベラルーシを評価。
- ・現時点でポーランドにおける米国の軍事的プレゼンスの大きな変更は予定されていない。
- ・相互への特命全権大使の帰任については技術的な問題でプロセスが停滞しているものの、両国ともに大使の帰任に向けた政治的意思がある。自分(ムーア臨代)の後任は特命全権大使になる可能性あり。
- ・ベラルーシにとってロシアとの関係が緊密であることは、地理的、文化的、歴史的、人的な関係から見て自然なこと。米国はベラルーシ・ロシア関係を損なうことには関心がなく、ベラルーシに東か西かの選択を迫るつもりもない。ベラルーシ・ロシア関係や米露関係が、米国・ベラルーシ関係を構築する上で障害になることはない。

・ベラルーシにとって中国との関係が重要であることは理解しており、ベラルーシ・中国関係の進展を妨げるつもりはない。

・米国はこれまでどおり人間の尊厳の保護や基本的な民主的原則を尊重。こうした分野で前進があるなら、二国間関係改善の余地が、特に経済面、制裁に関して生じる。我々はベラルーシでの情勢の推移を注視しており、表現の自由や報道の自由を含む基本的な自由や人権の確保にかかる国際的な義務をベラルーシ政府が遵守するよう呼びかける。

・10月12日にミンスクで5回目となる人権に関する対話を実施。ベラルーシ当局がますますオープンになってきており、対話に参加した外務省以外の省庁ともコンタクトを取れるようになっている。結社の自由や問題につき協議する姿勢が見られるようになる等、少しずつ前進も見られるようになっている。

(11/29, ベラパン通信)

【経済】

【国内経済】

●ルマス首相のグロドノ州オストロヴェツ訪問(11/24)

首相はオストロヴェツ原発を視察。ロクシン露ロスアトム第一副社長は、同原発1号機の建設が最終段階にあり、2019年初めには核燃料の装填が行われる旨述べた。

今後2年間で、オストロヴェツでは学校、幼稚園、総合病院、大規模商業施設等が開業予定。

(11/24, 政府公式サイト, ベラパン通信)

●住宅公共サービスの国民負担率の引き上げ

2019年の社会経済発展目標案によれば、水道・光熱・衛生等の住宅公共サービス料金の国民負担率は2017年末69.7%で、2018年末76.3%となる見込みで、2019年には82.9%まで引き上げ予定。

(11/26, ベラパン通信)

●ベラルーシ開発銀行主催フォーラム「Belarus Crossway '18」の開催(11/29, ミンスク)

エルモロヴィチ財務大臣の発言要旨

- ・国営企業に対する国からの支援は、今後毎年 10% ずつ削減し、社会保障やインフラ開発に充当する。
- ・2025 年までは、国家債務の償還額の 25%以上を予算の黒字から確保する予定。
- ・ベラルーシはもはや外国人投資家に知られていない場所ではなくなり、ベラルーシに対する関心が目に見えて高まってきている。

ルマス首相の発言

- ・ベラルーシ政府は、各種のランキングや経済協力開発機構(OECD)におけるベラルーシに対する評価を高めるために取り組んでいる。
- (11/29 国営ベルタ通信, ベラパン通信)

●ハイテクパーク(情報通信技術・スタートアップ特区)は、ベラルーシにおける暗号通貨関連ビジネスの規則を設定し、同特区公式サイトにて公開(11/30)。

【対外経済】

●対外債務借り換えのための国外からの資金調達

11 月 23 日付大統領令第 458 号により、2018 年から 2020 年にかけて、外国の金融市場での長期国債発行を通じた総額 20 億ドルの調達が決定。

26 日、エルモロヴィチ財務大臣は、この 20 億ドルを対外債務の借り換えに充当すること、主にロシアや中国で国債を販売して資金を調達する旨述べた。

(11/23, 26, 国営ベルタ通信)

●ベラルーシ・カザフスタン貿易経済協力政府間会合の開催(11/26, ミンスク)

トウルチン第一副首相は、ベラルーシ製無人航空機(UAV)のカザフスタンでの生産に関する共同プロジェクトが近々開始予定である旨発言。

また同第一副首相によれば、本日の会合でカザフスタン側によるベラルーシ国営「ゴメリ農機(ゴム

セリマシ)」の株式取得の可能性についても協議された。

(11/26, 国営ベルタ通信)

●国際石油化学フォーラムにおけるシゾフ国営「石油化学コンツェルン(ベルネフチェヒム)」の発言(11/28, ミンスク)

副総裁は、ロシアからベラルーシへの原油供給量は両国政府間協定によって定められており、2019 年は本年と同水準の年 1,800 万トンが供給される予定である旨述べた。

また同副総裁は、2019 年の燃料価格に関し、段階的に価格改定を行う戦略が決定されている旨述べた。

(11/28, ベラパン通信)

【統計・その他】

●国際通貨基金(IMF)の声明(11/29)。

11 月 29 日、IMF は 11 月 5 日から 15 日までのベラルーシ訪問を踏まえ、声明を発表。

・ベラルーシ当局は、経済成長のテンポを高めるためにさらに思い切った改革に踏み切るべき。そうでない場合、中長期的な将来における経済成長率は年 2%程度かそれ以下になる見込みであり、生活水準を目に見える仕方で引き上げ、東欧地域のより豊かな国の水準に近付くためには不足。

・ロシアの石油部門で進められている、輸出関税を引き下げる代わりに鉱物資源採掘税を引き上げて相殺する税制改革に伴い、ベラルーシ当局はロシアによる補償措置が十分ではない場合に備えるべき。

・歳出が歳入を上回っており、予算の赤字は 2017 年には国内総生産(GDP)比 0.3%であったが、2018 年には 1.5%となり、2019 年もさらに拡大の見込み。

・民間部門の活性化に向けた政府の取り組みを拡大するべき。

(11/29, ベラパン通信, 国営ベルタ通信)

(了)